

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以後取得の建物は、旧定額法により、平成19年4月1日以降取得の建物は、定額法により減価償却を実施している。

平成28年4月1日以後取得の建物附属設備と構築物は、定額法により減価償却を実施している。

什器備品は定率法による減価償却を実施している。

(2) 土地の評価は簿価評価である。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	19,688,885	1,125,000	0	20,813,885

(4) 消費税の会計処理は税込み方式による。

2 基本財産の増減及びその残高は次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
土地	61,974,417	0	0	61,974,417
合計	73,974,417	0	0	73,974,417

3 特定資産の増減及びその残高は次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物修繕資金	4,000,000	0	4,000,000	0
設備更新資金	7,500,000	7,500,000	5,000,000	10,000,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高は次の通りである。

(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	171,009	124,942	46,067
建物附属設備	116,651	94,496	22,155
構築物	7,288	6,851	437
什器備品	33,988	28,248	5,740
一括償却資産	0	0	0
ソフトウェア	880	440	440